

環境報告書 2011

報告対象期間 2010年4月1日～2011年3月31日

日本電気航空宇宙システム株式会社

〒183-8501 東京都府中市日新町一丁目10番地(NEC府中事業場内)

Tel: 042-333-8600 / Fax: 042-333-8600 / URL <http://www.nas.co.jp>

環境報告

日本電気航空宇宙システム株式会社の事業内容は、防衛・航空、宇宙事業の各分野におけるシステム開発、ソフトウェア開発、ハードウェア開発設計です。事業遂行にあたり、環境マネジメントシステムを構築し、継続的改善及び汚染の予防を図っています。



当社は、NEC を通じて宇宙航空研究開発機構の地球環境を観測する衛星のプロジェクトに参画しています。

衛星本体に関係するものとして、システム / サブシステム設計・解析 (構造・熱制御・姿勢軌道制御系等)、搭載ソフトウェア、搭載機器設計・解析を担当しています。

また、地上設備に関係するものとして、追跡管制システム、運用支援システム、運用支援、リモートセンシングデータ処理システムを担当しています。

今までに事業として参画した地球観測を目的とした人工衛星

- ・海洋観測衛星「もも1号」(MOS-1)
- ・地球資源衛星「ふよう1号」(JERS-1)
- ・地球観測プラットフォーム技術衛星「みどり」(ADEOS)
- ・陸域観測技術衛星「だいち」(ALOS) : NEC より感謝状
- ・温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」(GOSAT) : NEC より感謝状
- ・水循環変動観測衛星 (GCOM-W) : 開発中
- ・気候変動観測衛星 (GCOM-C) : 開発中

今後も地球環境を観測する衛星を通じて、環境に貢献していきたいと思えます

また、東日本大震災の発生以前から省エネルギーと省資源に心掛けてまいりましたが、今年度は、この度の震災発生に伴いNECグループの夏季節電対策方針に基づき次に示すより一層の節電対策を実施致します。

- NECグループ内輪番集中休日の実施 夏季に1週間の集中休日を2回設定
- 使用最大電力の抑制 15%削減(緊急逼迫時25%削減の施策を準備)
- クールビズの実施 例年より前後1ヶ月延長

今回の東日本大震災で被災された方々に心よりお見舞い申し上げますとともに、一日でも早く復興されることを祈念しております。

環境報告書2011は、全部門の活動実績(2010年4月1日～2011年3月31日)に基づいています。

2011年6月
日本電気航空宇宙システム株式会社
代表取締役社長 野々下 力

環境方針および環境マネジメント活動体制

(制定 2004 年 10 月 1 日)

最近の改正 2010 年 10 月 1 日

日本電気航空宇宙システム株式会社

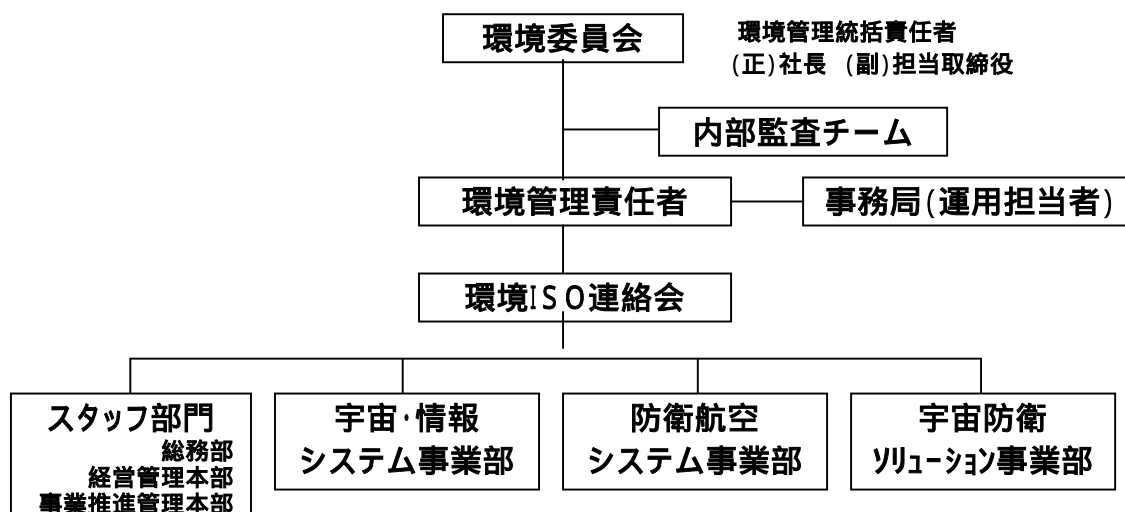
代表取締役社長

野々下 力

当社は、防衛・航空、宇宙事業の各分野におけるシステム開発、ソフトウェア開発及びハードウェア開発設計を事業として実施するにあたり、環境配慮を積極的に推進することにより地球環境保全に貢献する。

1. 当社のシステム開発、ソフトウェア開発及びハードウェア開発設計の実施にあたり環境側面を考慮して、次の項目を重点的に取り組む。
 - (1)省資源・省エネルギーに連動する生産性の向上
 - (2)環境を配慮した開発設計の提供
 - (3)継続的な省資源活動
 - (4)継続的な省エネルギー活動
2. 環境マネジメントシステムを構築し、継続的改善及び汚染の予防を図る。
3. 環境関連法及び当社が認めたその他要求事項を遵守する。
4. 環境方針に沿った目的及び目標を設定し、定期的に見直しを行い、継続的改善を図る。
5. 環境方針は、全従業員に周知徹底すると共に、求めに応じて社外に開示する。

ISO14001活動体制



2010年度環境目標と実績

全社環境目的・目標

- ・ NECグループ環境経営ビジョンの方針に沿って事業と一体化した環境活動を進めよう。
- ・ 品質向上活動及び生産性向上活動と連動した環境活動をしよう。

(1) 環境負荷の低減

目 標: 定時間日励行、残業時間削減、休日出勤の削減

活動状況:

達成 8 (36%) 部門

概ね達成 1 (5%) 部門

一部未達 13 (59%) 部門

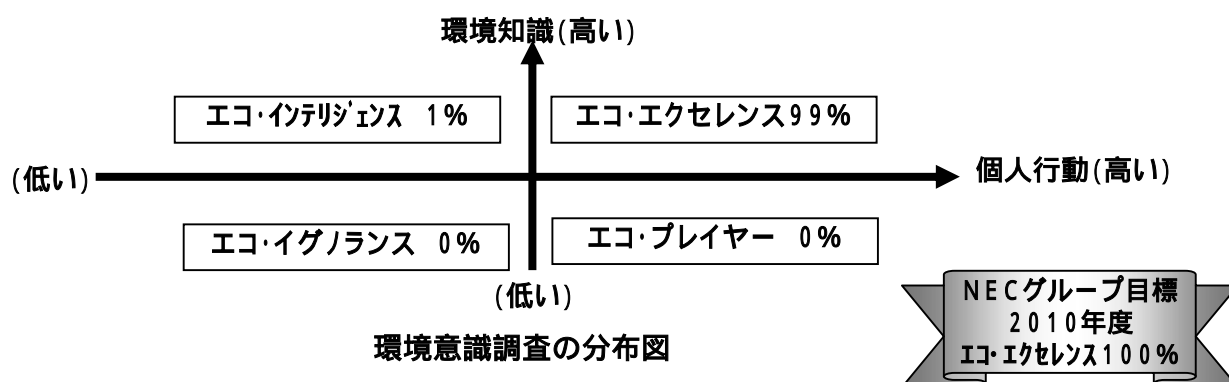
(2) 環境人材の育成

目 標: エコ・エクセレンス層の拡大 全社 100%以上

活動状況:

昨年度実績: エコ・エクセレンス層 93%

今年度実績: エコ・エクセレンス層 99% (事前教育に成果) 概ね達成



今年度(2011年度)環境目標

- ・ NECグループ環境経営ビジョンの方針に沿って事業と一体化した環境活動を進めよう。
- ・ 品質向上活動及び生産性向上活動と連動した環境活動をしよう。

(1)環境負荷の低減

目 的：業務(オフィス・生産活動)における環境負荷低減促進(平成25年度まで)

目 標：定時間日励行、残業時間削減、休出の削減

(具体的な項目と指標値は部門で設定)

(2)後戻り作業の低減・・・技術部門のみ(品質と連動した目標)

目 的：後戻り工数の削減(平成25年度)

目 標：設計レビューの質向上、工程移行判定や品質会計の確実な運用等

(具体的な項目と指標値は部門で設定)

(3)エネルギー使用量の削減

目 的：エネルギー使用量の毎年1%削減を継続(平成25年度まで)

目 標：原単位に換算したエネルギー使用量を前年度比1%削減

注) 改正省エネ法(地球温暖化対策 2020年までに90年比25%削減)にしたがったNECとしてのエコアクションプランによる

(4)環境人材の育成

目 的：エコ・エクセレンス層の維持(継続)

目 標：エコ・エクセレンス層の維持 全社 100% (95%以上を維持と判断)

環境負荷低減への取り組み

当社は、NECグループのバリューチェーン構成会社で、会社のミッションとしては、NECグループの利益最大化に向けた付加価値向上、生産性向上、コスト削減を目指しています。このことは、環境負荷低減の側面からも有効です。

・取り組み指針

(1)付加価値向上

- ・航空・宇宙・防衛の専門会社としての技術・運用ノウハウ向上
- ・専門家集団としての人材育成

(2)生産性向上

- ・受注・開発・購買・売上までの全体プロセス最適化(業務プロセス改革 SAP化)
- ・開発プロセスの標準化(CMMIの全社展開、2012年度のレベル3更新)
- ・SWの生産性向上(生産革新活動の推進)
- ・SW開発の標準化/自動化に向けた投資(EQ投資、SWファクトリーの検討・導入)

(3)コスト削減

- ・開発コストの削減(生産性の向上)
- ・品質向上による失敗コストの撲滅

・用力費

ガス

2010年度 年間使用量 29.6 km³ (月平均:2.5 km³)

電気

2010年度 年間使用量 2878.2 MWh (月平均:239.9 MWh)

二酸化炭素換算

2010年度 年間使用量 114.3 ton(月平均:9.5 ton)

・紙使用量

2010年度 年間使用量 17.2 ton (月平均:1.4 ton)

・グリーン購入

文房具等の購入については全てエコ製品を対象としています。

・環境教育

毎年、全社員を対象とした環境教育を実施しています。

環境マネジメントシステムを円滑に運用する為に、内部監査員養成を対象とした教育を実施しています。

・うちわの配布

当社では社員全員(派遣者を含む)にうちわを配布し夏場の冷房空調温度の設定(28℃以上)による節電への協力を呼び掛けました。



会社概要

会社プロフィール

社名	日本電気航空宇宙システム株式会社
所在地	
本社	〒183-8501 東京都府中市日新町1丁目10番地 (NEC府中事業場内) TEL:042-333-8600(代表)
札幌テクノセンター	〒060-0808 北海道札幌市北区北8条西3丁目28番地 (札幌エルプラザ内)
仙台テクノセンター	〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町1丁目10番23号 (TM小田急ビル内)
田町分室	〒108-0023 東京都港区芝浦二丁目17-12 (第四田町ビル内)
松山テクノセンター	〒790-8595 愛媛県松山市味酒町1丁目3番地 (NEC松山テクノセンター内)
福岡テクノセンター	〒814-8567 福岡県福岡市早良区百道浜2-4-2 (NEC九州システムセンター内)
事業内容	防衛・航空、宇宙事業の各分野における システム開発、ソフトウェア開発、ハードウェア開発設計
設立	1981年(昭和56年)10月29日
資本金	1億円
売上高	148億円(2011年3月期)
代表者	代表取締役社長 野々下 力
従業員数	828名(2011年4月1日現在)
主要取引銀行	三井住友銀行、住友信託銀行
主要得意先	日本電気株式会社
主要最終納入先	防衛省、宇宙航空研究開発機構、国土交通省、その他諸官庁
国際認証	品質マネジメントシステム QMS(ISO9001) 情報セキュリティマネジメントシステム ISMS(ISO27001)
加入団体	社団法人 日本経済団体連合会 社団法人 日本航空宇宙工業会 社団法人 日本防衛装備工業会 他

環境マネジメントシステム(EMS)認証の経緯

認証機関:財団法人 日本品質保証協会(JQA)、登録証番号:JQA-EM5952U

2005年2月 ISO14001/JIS Q 14001 1996年版(本社のみ)

2006年3月 ISO14001/JIS Q 14001 2004年版(本社のみ)

2008年2月 ISO14001/JIS Q 14001 2004年版(全社に登録更新)

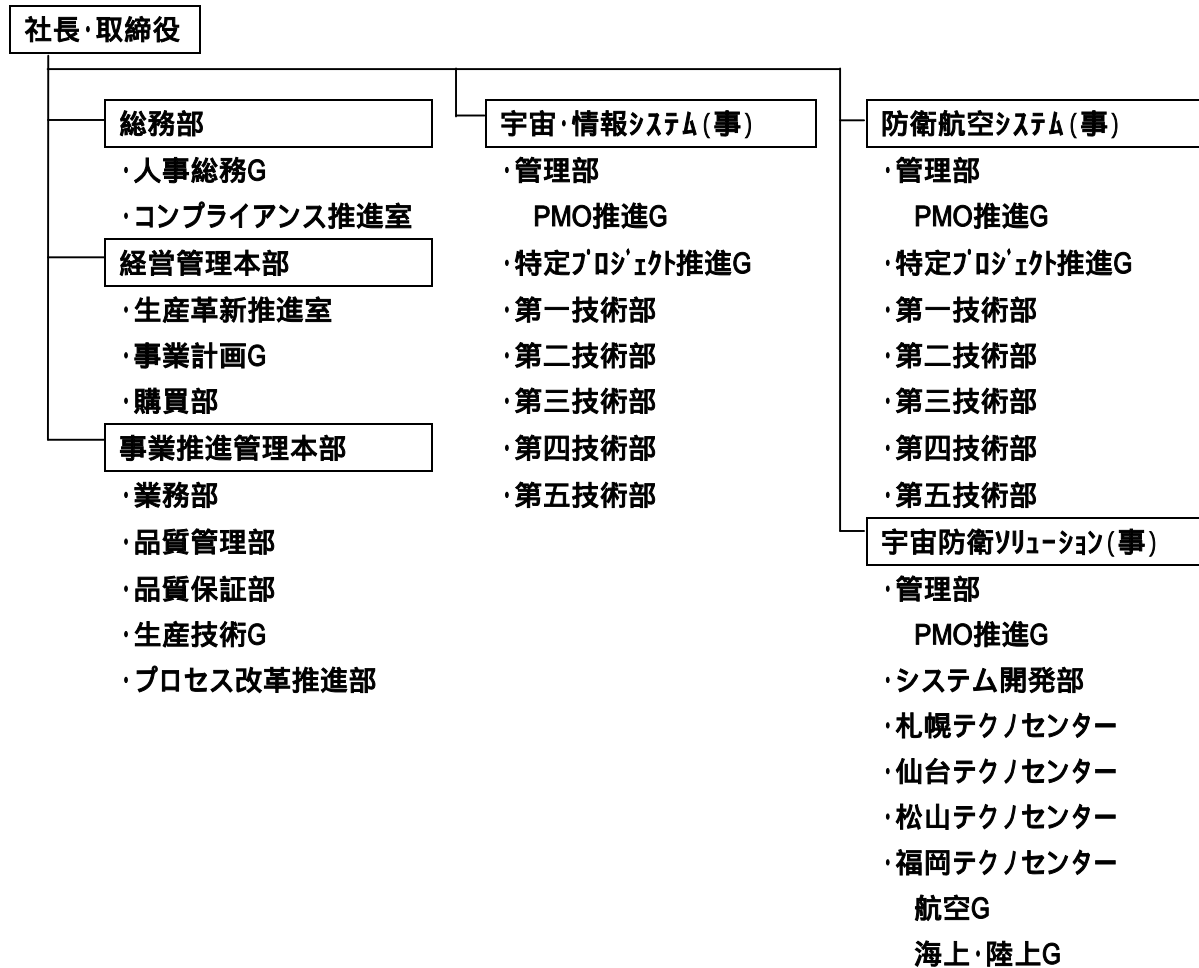
2010年2月 NECの代替審査加入 JQA-EM5952U

2011年3月 登録サイト、登録活動範囲の変更

沿革

- 1981年度 NECの100%出資会社として資本金5000万円で東京都港区に設立
- 1987年度 本社を新横浜(横浜市港北区)に移転
- 1991年度 売上50億円達成
- 1998年度 芝浦(東京都港区)に拠点を開設
- 2000年度 売上100億円達成
- 2002年度 本社を池辺町(横浜市都筑区)に移転
- 2007年度 本社をNEC府中事業場(東京都府中市日新町)内に移転
- 2009年度 売上150億円達成
札幌、仙台、岡山、松山、福岡に拠点を開設
- 2011年度 創立30周年

組織



以上